

A photograph of four business professionals (three women and one man) in a modern office setting, high-fiving each other in celebration. They are gathered around a round table with a laptop and coffee cups. Large windows in the background show a cityscape. The image is overlaid with a dark blue diagonal shape on the left and a red triangle on the right.

ビジネス行動規範



目次

はじめに	5
第1章 個人の説明責任	7
第2章 職場におけるインテグリティ	11
第3章 市場におけるインテグリティ	15
第4章 業務における倫理	19
第5章 株主への責任	25
第6章 本規範の運用	31



はじめに

この行動規範は（以下、「規範」）、**MicroPort Orthopedics**（以下、「MPO」または「当社」）の社員全員に適用されるものです。

本規定の一番根本的な原則として、当社を代表とする者によって遂行されるすべての業務は、企業および個人倫理の高い基準を満たしていなければならない、また適用法令、規則、当社方針に則していなければなりません。本規定はすべての質問に明確な答えを提供できるわけではありませんが、MPOの事業に対する信頼を維持するために重要な、典型的な倫理および法的問題についての一般的ガイダンスを提供することを意図としています。したがって、これらの原則に従うために、適切な行為の指針に関するガイダンスをどの時点で求めるかなど、結局のところは私たち個人個人の良識にゆだねられます。

当社の哲学、使命、価値観、そしてモットこそ、本規定の中心です。本企業倫理規定は、私たちの日常活動の欠かすことのできない一部であり、個人的責任と企業責任を定義し、高い倫理基準への私たちの継続的なコミットメントを支えるものです。本規定を理解し、本規定に基づいて業務を遂行することで、MPOを代表する者は、誠実で卓越した模範となれるのです。

当社の哲学

The Patient Always Comes First（患者第一）

当社の使命

MicroPort Orthopedicsの使命は、過去に「十分」であると思われた工股関節置換手術や人工膝関節置換が、今では患者にとって十分ではないという当社の考えを共有する医療専門家の信頼できるパートナーになることです。当社と提携している外科医と協力して、患者がより自然な感覚と完全なモビリティで、再び歩けるようにします。さらに、当社の外科ソリューションは、定期的に必要なりハビリを少なくしています。

MicroPort Orthopedicsは、イノベーションに焦点を当て、業界リーダーとしてのリソースを提供する実証された能力によって、世界中の患者が完全復帰機能をより早く達成する事を支援しています。

当社の価値観

品質
誠実さ
説明責任
効率
革新
願望
献身
コラボレーション



第1章

個人の説明責任

会社を代表する者としての責任 - 本規定は私にも適用されるのでしょうか？

本規定は全ての従業員（フルタイム、パートタイム、臨時）、MPOの役員、当社を代表として業務を行う販売代理店、販売契約店、サプライヤーに適用され、本規定ではこれらのカテゴリーに含まれるすべての者を「会社代表」と見なします。本規定は、患者ケアおよび治療に関する、医療専門家の専門的な判断を左右するものではありません。

会社を代表する者は、適用されるすべての法令と規制、本規範の全条項と当社の該当方ポリシーおよび手続きに従う個人的責任を負うものです。監督責任を有する者は、部下のコンプライアンス遵守の監視、指導および徹底を行う追加責任が課せられます。これには、直属の部下が本規定やその他のコンプライアンスポリシーの文書を受け取っており、コンプライアンス研修を終了していることなどの確認が含まれますが、これらに限定されるものではありません。当社は、法令違反行為の防止、違反行為が発生したことが発見されたならば合理的な限り即座に中止させること、本規定や関連する当社方ポリシーまたは適用される法令や規制に違反した者の処罰を行うことに、間断なく全力で取り組んでいます。

本規定に関する質問

後になってからでは変更が往々にして困難になるので、取引開始段階でアドバイスをを行うことにより、問題を回避したり最小限にとどめることが通常可能となります。いかなる場合でも、不明な点があれば、直ちにコンプライアンス部門に相談する必要があります。日々の業務の中で発生する、本規定に関する質問や懸念、その他のコンプライアンスに関するご質問やご不明な点があれば、最高コンプライアンス責任者またはコンプライアンス部門のメンバーに連絡すべきです。また、会社代表者は、**Ask Us（お問合せ）** リソースを活用して、コンプライアンス関連の問題に関する質問をしたり、ガイダンスや追加情報を取得できます。**Ask Us（お問合せ）** 回線を使ってコンプライアンス担当者に連絡するには、米国のフリーダイヤル電話番号+1（866）830-0890またはメール（askus@ortho.microport.com）にてご連絡ください。

Q&A

当社のポリシーはどこで見つけることができますか？

当社のインターネットサイトのコンプライアンス部門ページから、多くの主要ポリシーはご覧いただけます。当社ポリシーは、各部門ページ上にある、当社の社内ウェブおよびインターネットのサイトからもご覧いただけます。本規定およびその他の当社ポリシーの文書類は、いつでも人事部またはコンプライアンス部門から入手可能です。

上司から、本規定または法令に反すると思われる仕事を行うように言われた場合、どうすべきでしょうか？

その上司から与えられた任務について、率直に、正直に、プロフェッショナルな態度で、懸念を質問します。上司などからの指示や要求であっても、不正行為は許されることではありません。上司に話しにくい場合や、他にアドバイスが必要な場合は、人事部または最高コンプライアンス責任者に相談して下さい。

報告義務

本規定またはコンプライアンスプログラムに対する違反が疑われる場合は、直ちにそれを報告する必要があります。これは、具体的な問題や懸念、疑われる違反に関して、MPOの **Tell Us (お知らせ)** 機密開示プログラムを利用して行えます。このプログラムでは、週7日、24時間体制により、当社の倫理的報告制度を通じて誰でも公にされることなく報告することができます。

MPOのコンプライアンスオフィスへの直接開示については、

またはメール (ethics@ortho.microport.com) にてご連絡ください。

倫理ホットラインへの匿名通報の場合：

米国の電話番号：+1(855)726-6898

米国外の電話番号：

www.ethicspoint.comの国際電話帳または直接リンク：

<https://secure.ethicspoint.com/domain/media/en/gui/39041/index.html>をご参照ください。



VISUAL STANDARDS

報告は勤務地の法令で許可されている場合は、匿名で報告することも可能ですが、調査を行うにあたり、他の情報が必要となった時のため、当社としては報告時に名乗っていただけることを希望します。報告が匿名であるかどうかに関わらず、報告者は報告に関連する情報をすべて極秘扱いし、これらの情報について、調査を実施する当社関係者以外の誰とも話さないものとします。

報復の禁止

違反の報告者は誰も、その誠実な報告が原因で、報復の対象となることはありません。誠意を持って知っている違法行為または違反行為の疑いを報告した個人に対する報復に責任を負う、またこれに関連する会社代表者は、適切な場合には解雇を含む懲戒処分の対象となります。

MPOの従業員は、報復の対象となっていた、または報復の対象となっている可能性があると感じた場合は、直ちに上司、人事部または法務部に報告すべきです。

"リーダーシップによる改善"

監督責任を有する者は、部下のコンプライアンスの遵守の監視、指導、徹底を行う追加の責任が課されます。これには、直属の部下が本規定やその他コンプライアンスポリシーの文章を受け取っており、コンプライアンス研修を終了していることなどの確認が含まれますが、これに限定されるものではありません。

倫理に関するクイックテスト

不正であるとわかっていることや不正だと思われることは、してはいけません。確信が持てない場合は、お問い合わせください。

MPOは、会社を代表する者が正しい判断を下せるようにガイドンスを提供することに全力で取り組んでいます。この倫理クイックテストは、次の質問を自問することで、特定の状況や行動の倫理性について疑問がある場合に、判断に役立ちます。

- ▶ その行為は合法ですか？
- ▶ 当社の価値観に合致していますか？
- ▶ その行動をとってはいけないと思いますか？
- ▶ あなたの配偶者、子供、または家族にあなたの行為を明かすのが難しいですか？



 **MicroPort**
Orthopedics

Hip Stem Machining

職場における整合性

MPOは、当社のすべての部門において、平等な雇用機会を与えること、さらに従業員が尊重され満足を得られ感謝される職場環境維持することに力を注いでいます。

雇用機会の均等

雇用機会均等は、雇用に関するあらゆる面に関係しており、それには募集、採用、報酬、保障、昇進、降格、任務、転勤、能力開発、解雇、研修、学費援助、社会福祉制度などが含まれます。マネージャーは、仕事に関連する判断に差別的な理由が絶対に入り込まないようにしなければなりませんし、また、そのように見えることすら断固として避けなければなりません。

次の事項に基づいた、従業員または入社志望者に対する差別を当社は容認しません。

- ▶ 人種、肌の色、民族、または出身国
- ▶ 性別、性別認識、性的指向、遺伝情報、またはトランスジェンダーステータス
- ▶ 年齢
- ▶ 宗教
- ▶ 妊娠
- ▶ 障害
- ▶ 退役軍人または退役傷病軍人歴
- ▶ その他の法的に保護される立場

これらの点に基づいた雇用の判断は、MPOの方針に反するものであり、国によって非合法な行為となります。法令に反する雇用差別の対象となっていると確信する場合は、ただちに人事部に連絡するか、または倫理報告制度でのその行為を内密に報告してください。倫理報告連絡先情報詳細については、本規定のセクション1「報告義務」を参照してください。

Q&A

MPOの雇用機会均等方針に関する質問は、誰に問い合わせればよいのでしょうか？

MPOの人事部(HR)では、雇用機会均等に関する質問に対応する事が出来ます。さらに、社内社内ウェブのHR部門ページには、従業員方針マニュアルの雇用機会均等と差別是正措置セクションが含まれています。

身体的接触はセクシュアルハラスメントですが、その他の行為もセクシュアルハラスメントと考えられるのですか？

セクシュアルハラスメントには様々な形態があり、身体的な接触に限定されません。その他の比較的分かりにくい行為としては、以下のものがあります。

- ▶ 外見に対する露骨または下品な発言
- ▶ 性的な挑発的な画像を見せること
- ▶ 性的なジョーク、画像、文章、またはメール等

ハラスメントの禁止

MPOの目標は、個人の職務遂行能力に支障をきたす行為が全くない職場環境をつくることです。私たちは従業員を雇用し、評価し、昇進させます。契約業者に対しては、業者の技能、事実経営、業績で判断し、契約を行います。この観点から、当社は誰もがお互いを大切に尊重することを求めるのです。ですから、当社はある種の行為を容認しません。容認されない行為には、ハラスメント、暴力、威嚇、あらゆる種類の差別が含まれます。

言葉を介する介さないを問わず、また身体的であるかどうかを問わず、不適切な行為によって、威圧的、非友好的、攻撃的な職場環境を引き起こすなどの職場でのハラスメントを禁止するため、当社では、それに適用されるあらゆる法令を利用します。特に、人種や宗教に関する発言や憎悪、性的発言、性的行為の要求、または差別的行為によって緊張した職場環境が生み出されることを禁止しています。セクシャルハラスメントには、不適切な性的発言、性的行為の要求、言葉を介する行為や、身体的行為が含まれます。従業員の職務遂行能力に不当な支障をきたしたり、あるいは威圧的、非友好的、攻撃的な職場環境を引き起こす性的な性質を持つ状況も、セクシャルハラスメントと考えられます。

いかなる形態であれハラスメントを受けた場合、上司に知らせてください。上司が関わっている場合、従業員はその状況を上司の上司または人事部に報告することにより、MPOがその内容について調査します。これに関わるあらゆる調査は、可能な限り極秘に取り扱われます。ハラスメントやその他の不適切な行為についての報告は、即座に調査が行われ対処されます。調査により、その申し立てが確認された場合、適切な是正措置が取られます。



環境、安全、衛生

MPOは、職場から危険を取り除き、適用されるすべての労働安全衛生法を遵守することで、従業員の安全と健康を守ることに全力で取り組んでいます。全従業員は、安全でない職場環境、脅迫や行為、そしてベンダーや顧客に関連するものを含め、職場暴力の可能性がある状況などを報告する義務があります。

当社は、企業市民として、クリーンで安全かつ衛生的な環境を保持・促進する方法により、すべての事業活動を行うべき義務を認識しています。適用される環境基準を満たし、それを超える事業活動を行うための方策を継続的に探究しています。当社の環境方針に従わなかった場合にもたらされる結果は、当社とそれに関わった個人、全従業員、当社が置かれている地域社会にとって重大です。MPOにより製造、処理、販売された商品に、健康または環境へ害を及ぼすリスクがあることを見つけた場合は、即座に上司に報告してください。

Q&A

MPOでの労働安全コンプライアンスについて責任を負う部署はどこですか？

安全衛生・環境部門(HSE)が、効果的な労働環境管理の実施を通して、MPOコミュニティの安全・衛生の推進に責任を負っています。

HSEは、医学的監視および環境監視、業務上傷病の治療、火災予防、生物学的安全、化学的安全、研究室の安全、施設・設備の安全、従業員安全研修プログラムの分野において指導とサービスを提供しています。

社員は、当社の事業活動に影響を及ぼす、安全、衛生、環境法令、規制、会社方針に必ず従う必要があります。





市場における 整合性

医療従事者との関係

顧客やコンサルタント、そして医療従事者（以下「HCP」）との関係は、当社にとって非常に重要です。当社では、これらの人達との交流を定めたすべての法令や、規制に準拠することに全力で取り組んでいます。HCPとは、以下に該当する個人や法人です。

- ▶ 患者にヘルスケアサービスまたは製品に提供することに関わっている
- ▶ MPOの製品を購入、リース、推奨、使用、購入手配またはリース手配、もしくは処方する立場にある
- ▶ MPOの製品を購入、リース、または推奨する判断に関わるサービスプロバイダーなど
- ▶ 購買代理人、医師の事業管理者、およびグループ購入組織の管理者。

いかなる場合でも、会社を代表する者は、MPO製品を誰に対しても、購入、リース、推奨、使用、購入手配、リースまたは使用の手配について非合法的な勧誘（または非合法に見える勧誘）を行うことがあってはなりません。コンサルティングサービス、リサーチの実施、諮問委員会への参加や、正当な必要性が明らかで、当社が適正な対価を支払う善意のサービスの実行に対する報酬をHCPに支払う場合、当社はこれらの依頼が書面でなされており、法律顧問または最高コンプライアンス責任者の承認を受けたことを条件とします。

これら取り組みをさらに推進するため、MPOではHCPとの倫理的な取引に関連する自主的な企業行動規範を採用しており、その一部として、米国先進医療技術工業会（AdvaMed）のHCPとの接触に関する倫理規範（AdvaMed Code of Ethics on Interactions with Health Care Professionals）、欧州医療機器産業連合会（EucoMed）の倫理規範（EucoMed Code of Ethics）、クアラルンプール原則（Kuala Lumpur Principles）が含まれます。

Q&A

HCP との関係に関わる事柄についてのガイダンスはどこで得られますか？

医療従事者（HCP）との関係に関するガイダンスは、あなたが属する地域のコンプライアンスマニュアルを参照するか、またはMPOのコンプライアンス部門にお問い合わせください。

個人を特定する情報、または個人を特定するために十分な情報源として使用できると思われるものは、個人識別可能健康情報と見なされます。

特定の製品を医師が患者に処方する頻度など、処方者の情報を保護する法令および規則にも従う必要があります。また、患者および処方者の情報は慎重に扱うべきものであり、正当な業務目的を実施するための必要な情報を超えて扱われることがあってはなりません。こういった種類の情報の取り扱いに関する規制は地域によって異なり、しばしば厳しい規制があることから、会社を代表する者は自身の地域における情報取扱いに関する規制に確実に従わなければなりません。

患者と処方者秘密情報の取り扱いおよび保護

会社を代表する者は、患者健康情報の秘密保持に関する法令および規則に従う義務があります。保護される情報には、以下に関連する個人を特定できるすべての情報が含まれます。

- ▶ 個人の過去、現在、将来における身体的または精神的な健康状態
- ▶ 個人への提供情報
- ▶ 個人へのヘルスケア提供に対する支払い

製品規制および品質コンプライアンス

高品質はこれまでも、今後もMPOの製品の証であり続けます。

MPOは、製品の承認、製造、ラベリング、販売に関して適用されるすべての法令や規制を遵守して事業を行います。それに伴い、会社を代表する者は、適用されるすべての品質安全基準を満たし、さらに社内の品質基準と、管理手続きに従い、業務を遂行することが求められます。意図的であろうと偶発的であろうと、確立された品質基準および手順からの逸脱は、直ちに適切な担当者に報告されなければなりません。



広告および販売促進

当社製品に関するあらゆる広告内容（パッケージの広告内容を含む）は、真実であり、偏っておらず、事実に基づいているものでなければなりません。公平で正確な広告は以下にとって欠かすことができません。

- ▶ 当社の規範および評判の保持
- ▶ 当社製品の広告宣伝および販売における誇大広告を禁止する法律を遵守する
- ▶ 米国食品医薬品局（FDA）などの様々な政府機関によって承認された製品適応に関するマーケティング戦略の一貫性を維持

すべての広告および製品特徴は、実際に宣伝される前に、適切なリスク管理部門（薬事部門等）によって、当社方針を満たしていることを確認する必要があります。

製品の規制および品質コンプライアンスについての詳しいガイダンスは、薬規制部、法務部またはコンプライアンス部門にお問い合わせください。

承認済みの販売促進資料は当社の許可がない限り、書き換え、変更、編集、印をつけたりすることはできません。さらに、期限切れとなった古い資料を配布したり使用することはできません。

品質方針

私たちは、顧客と規制要件を遵守し、品質管理システムの有効性を維持し、また従業員をトレーニングし、品質を製品設計や製造に組み込むことによって、顧客の期待に応え、それを超えます。





業務における倫理

規範下でのグローバルな行動基準

複雑な法令と規制の中で、MPOは事業活動を行っています。グローバルに事業展開する企業であるため、このような法令や規制は地域によって異なることあり、会社を代表する者の一人ひとりが、業務行為がその地域の法令および規制に則っていることを確認しなければなりません。各地域の法令と規制に加えて、会社を代表する者は、自らが実施する業務行為が本企業倫理規定やその他適用される方針および手続きに確実に従うようにする必要があります。

本規定では、会社を代表する者が従うべき法的または倫理的要件についての詳しい説明は提供しませんが、当社の業務で直面するであろう多くの典型的な事項について注意を呼びかけることを目的としています。多くの場合、当社のコンプライアンスプログラムには、問題に対する詳細な指示を与える国際的あるいは地域的な方針や手続きが含まれています。こういった方針や手続きの中には、本規定に記載があるものもありますが、会社を代表する者は、より具体的な方針や手続きをいつ適用するかを判断する責任があります。提案された案件の合法性に確信が持てない場合は、その開始前に最高コンプライアンス責任者またはコンプライアンス部門のメンバーからアドバイスをってください。

政治的献金および不適切な支払い

MPOは、会社を代表する者が地域活動に参加することを推奨しておりますが、それが政治的な場合も考えられます。当社の資金や資産を、政治的献金に使用することはできず、また政党や候補者、政治活動への献金に対して、当社から払い戻しを受けることはできません。さらに、政治活動に参加する場合は、勤務時間外でなければならない、個人負担で参加するものとします。

健全なビジネス関係への当社の取り組みは、政府関係者や公務員との交流にも及びます。本規定では、会社を代表する者が倫理的に正しいビジネス判断をすることが求められており、それには利害関係の対立や不適切な支払いにつながる活動を認識・管理することが含まれています。

当社の資金、資産、施設は、賄賂、見返りや他者への支払いなど、いかなる不適切な支払いにも使用することはできません。さらに会社を代表する者は、個人資金を使ってでも次のような不適切な支払をすることが禁止されています。

- ▶ 当社製品の推奨、使用または購入に影響を与えることを目的としての支払い
- ▶ 公務に影響を与えることを目的とする支払い
- ▶ その他の不適切または非合法（地域の法令または倫理的基準に基づく）な目的のため支払

マイクロポート（MPO）の方針では、公的部門および民間部門を問わず、すべての個人に対し、不適切な支払いを行ったり、価値のあるものを提供することを禁止していますが、公務員と関わる際には、適用される汚職防止法違反のリスクが高まるため、特に厳重に監視する必要があります。

マイクロポートは、米国海外腐敗行為防止法（U.S. Foreign Corrupt Practices Act）および英国贈収賄防止法（U. K. Bribery Act）を含むがこれらに限定されない、当社が事業を行う各国の贈収賄防止および腐敗防止の法律を遵守する必要があります。一般的に、これらの法律は、どの国においても公務員への賄賂の支払いやその他の違法な支払いを禁止しています。

多くの国において、公立病院または公的な医療機関で勤務する、またはこれらの機関と提携しているHCP（医療従事者）は、適用される贈収賄防止法の適用上、公務員と見なされます。マイクロポート（MPO）が、HCP（医療従事者）と関わる場合、完全な透明性を持ち、適用される贈収賄防止の法律および規制に準拠しなければなりません。

誠実で合法的な目的の贈物の提供または提案については、地域の法令および慣習の範囲内の場合のみ、許可されます。こういったやり取りは、その地域に適用される当社方針または手続きに記載があり、贈物の合法性についての相談は、実際に贈る前にコンプライアンス部門に相談する必要があります。

利害の対立

MPOの利害の対立のガイダンスは、当社が業務を遂行する倫理的な枠組みを確立することが目的です。すべての会社を代表する者は、ビジネス関係（例、サプライヤーや顧客との関係）を当社の最善の利益となるような方法をもって維持し、個人的な理由からの特別扱いや優先扱いはしてはならず、またそのように見えることが無いようにする必要があります。このガイダンスは、利害の対立を引き起こす可能性がある状況を認識し管理するための、一般的指針を会社を代表する者に提供することを目的としています。

ガイダンス

他の利益源の存在や可能性によって、会社を代表する者の義務であるMPOへの完全な忠誠が、完全なものでなくなり、利害の対立が起こります。当社は、そのような活動がMPOに対して責任をもって行うべき職務の妨げにならない限り、従業員の仕事以外の関心事に投資する自由を奪ったり制限する意図はありません。同時に、MPOの代表として業務を行う際の判断に影響を及ぼす（あるいは、及ぼしていると見なされる）ような金銭的または個人的な活動は避けてください。

会社を代表する者は、当社の最善の利益についての単独での正しい判断に妨げとなる可能性がある投資や交際は避けてください。会社を代表する者は、自分自身の行動や関心事だけではなく、自分の家族や友人にも注意を払う必要があります。



利害の対立が発生するすべての状況をここで説明することはできませんが、以下の活動は避けるべきです。

- ▶ サプライヤー、顧客、競合他社に対して、明らかな金銭的利害関係を保持している。
- ▶ MPOが購入する設備、材料、資産、またはMPOが販売する製品に対し、投機または取引をしている
- ▶ 現金、贈物、接待、その他の利得（適切な限度を超えるもの）をサプライヤー、顧客、競合他社から受け取ったり要求したりしている
- ▶ 提供への義務が明示または暗示されている場合で贈物や利益を受け取ったり要求したりしている
- ▶ MPOの事業利益とは全く関係のないボランティア活動を除きサプライヤー、顧客、または競合他社との調整や雇用
- ▶ 当社の資産、時間、施設を個人的利益のために使用する
- ▶ 当社がその利を得るべき事業機会を最初に当社へその機会を与えることなく悪用する。

Q&A

私はチームスポーツに参加する子供のためのスポーツアパレルを販売するウェブサイトを持っています。顧客の質問に回答して顧客の注文を処理するために、私の会社のコンピュータを職場で使用してウェブサイトにアクセスすることは問題ないでしょうか？

MicroPort での就業時間中、または MicroPort の所有物またはシステムを使用して、そのビジネスのための仕事に従事することは不適切です。自宅で自分のパーソナルコンピュータを使ってウェブサイトを管理する必要があります。

例

例えば、MPOの製品・サービスのサプライヤーにあなたの家族が雇用されている場合や、取引関係にある場合、利害の対立が起こり得ます。

あなたや家族が利害関係を持つ、パートナーシップ、企業が関係して、対立が起こることもあります。

利害の対立があることは、必ずしも本企業倫理規定に反するわけではありませんが、それを開示しないことは違反となります。すべての状況が明確なわけではありません。ですから、当社の適切な担当者に相談して承認を得ることで、利害の対立を防ぐことが往々にして可能になります。利害の対立の可能性がある場合は、最高コンプライアンス責任者に相談する必要があります。

独占禁止法と競争

市場における当社の事業活動は、適用される全ての独占禁止法、競争法および取引慣行法、ならびに「独占禁止法」と総称される規制を遵守して行わなければなりません。これらの法令は、自由市場での公正な競争を保証し、独占または独占の企て、取引制限がある場合の連携など、不正な取引慣行を禁止する目的で定められています。

これら法令は非常に複雑ですから、以下のような場合、法務部門またはコンプライアンス部門に相談する必要があります。

- ▶ 競合他社との接触を伴う場合。
- ▶ 特定の顧客の特別待遇を検討している場合。または
- ▶ 特定の会議や行為が独占禁止法に違反しているかどうか懸念がある場合。



独占禁止法の違反は、MPO および会社を代表する者個人にも深刻な結果をもたらす恐れがあります。禁止されている行為の例としては、次のような物が含まれます。

- ▶ 価格設定、市場、地域または顧客の分割または配分、第三者の締め出しなど、取引の制限に関する競合他社との合意や取り決め
- ▶ MPO 製品に対する顧客の価格設定または顧客が製品を再販売する場合の価格設定を顧客と合意あるいは取り決める
- ▶ 競争を抑制するために、異なる価格で類似製品を競合する顧客を販売する
- ▶ 販売促進の支払いやサービスがあるため、特定の顧客だけを優遇する
- ▶ 他の製品の貸出し、ライセンス供与や販売を条件に製品を要求するなど、不法な抱き合わせ契約
- ▶ 競合他社と価格などの機密情報のを共有する
- ▶ 市場における支配的地位の乱用

経済制裁、ボイコット、輸出規制

世界中に展開する企業である MPO は米国および MPO が事業を行う国における、すべての経済制裁、輸出管理、反ボイコット、外国為替、その他の貿易管理関連法に則って事業を展開しています。MPO の代表として国境を越えて製品やサービスの取引に携わる会社を代用する者は、その地理的位置にかかわらず、適用される法令に従うことが求められます。

Q&A

担当する顧客専用の製品マーケティング資料を作成できますか？

会社を代表する者が、個別にマーケティング資料を作成・配布することは禁止されています。MPO 製品の商標、製品ラベル、または製品を使用するすべてのプレゼンテーションや、マーケティング資料等は、米国FDA等の政府系機関が承認する製品表示に従っていることを保証するために、薬事部門を通じて承認されなければなりません。



株主への責任

企業記録の保管と整合性

MPOの財務取引は、取引の本質が明らかになるように、正確に記録されなければなりません。すべての会計記録は、適用するすべての法令と該当する会計原則、規則および規制に沿って、記録されなければなりません。いかなる場合においても、その資金や資産の目的に関係なく、記録されていない資金や資産があったり、故意による不適切または不正な入力、会社の帳簿や記録にあってはなりません。

また、業務記録は、その他の法規制に準拠して保管されなければなりません。これらの記録はすべて正確であり、適切に保管されているものとし、法的な要件を確実に満たし、政府等からの問い合わせに対しMPOが自らのために抗弁できるようにします。さらに、会社を代表する者は、当社または社内法律顧問弁護士から提供される文書保管指示に従わなければなりません。記録に文書保管指示が適用されるかどうか不明な場合は、そのような記録を破棄したり上書きする前に法務部に問い合わせする必要があります。

当社の記録管理方針および手続きは、保管期間を含め、当社記録の適切な取り扱いを詳細に説明するものです。記録が文書保管指示のいずれかに関連しているかが明確にわからない場合は、それら記録を破棄したり上書きしたりする前に、法務部門に連絡してください。

開示文書とコミュニケーション

当社の投資家および顧客は、当社の製品および財務状況について正確な情報が提供されることを期待しています。規制当局へのすべての提出書類と同様に、すべての広報も、明白かつ完全であり、公平そして正確で、適時なものでなければなりません。

さらに、会社を代表する者は、誤解を招いたり、事実と異なる表現や、関連する事業を欠落してしまうような不完全な表現を使って、以下に関わる判断を誤らせるようなことがあってはいけません。

- ▶ MPOの財務報告書の調査
- ▶ 政府機関に提出するために必要な報告書の作成
- ▶ 公共のコミュニケーションの準備または普及

MPOの製品または財務報告書に関連する、不正確な情報の伝達についての情報や、認識がある場合は、ただちに当社の最高コンプライアンス責任者、または財務担当副社長に報告しなければなりません。

法的手続、政府やマスコミからの問い合わせ

すべての政府による問い合わせ、情報請求、訪問、調査、通知、民事・刑事の出頭命令、訴状、召喚令状などの当社宛裁判文書は、適切に処置できるよう、即座に法律顧問に報告・提出してください。また、個人宛てに政府機関や社外の弁護士（公式、非公式、口頭、書面を問わず）から連絡があった場合や、法的文書が送達された場合は、直ちに法務部に連絡してください。

問い合わせ文書、通知、法的文書を受取った者は、いかなる場合も、法務部への連絡なしに対応するようなことがあってはなりません。いかなる場合でも、会社を代表する者は、政府代表者に対して誠実で率直に対応することが求められます。会社を代表する者が、当社について、マスコミから質問を受ける場合があります。正確で事実に基づいた情報が伝えられるように、マスコミからのこういった問い合わせは、即座に社長室に問い合わせて処理する必要があります。

内部情報資料の不正使用および証券取引

通常の職務を遂行している中で、MPOや他社に関する、非公開の「内部情報資料」と考えられる事業情報に触れる可能性があります。「内部情報資料」を個人的な金銭的利益または親戚や友人、ブローカー、その他の金銭的利益に使用することは、倫理的に疑問視されるだけでなく、非合法となる可能性があり、結果として刑事制裁や厳しい民事上の責任にも問われることがあります。

非開示情報あるいは専有情報

非開示情報や専有情報には、一般的に開示されていないMPOやMPOの顧客・サプライヤーの事業に関するあらゆる情報が含まれ、それには企業秘密や技術・財務・事業に関する非開示情報、その他の内部情報が含まれます。MPOの会社を代表する者として、個人が当社の非開示情報や専有情報にアクセスできる場合がありますが、競合他社、MPO外部の個人・法人、業務上知る必要がない社内の者への開示は禁止されています。

会社を代表する者はまた、物理的、電子的等手段を問わず、当社の施設内に、第三者に対する秘密保持責任がある第三者の文章や資料を持ち込まないものとします。MPOの方針は、過去の従業員や第三者から入手した専有情報の不適切な使用を禁止しています。故意ではない開示であってもMPOの利益に害する恐れがあり、場合によっては民事訴訟や刑事訴訟の対象になったり、責任を問われる場合がありますので、不注意に非開示情報を開示することのないように十分気をつけてください。

知的所有権

MPOは、当社の発展の鍵となる商標、特許、著作権、企業秘密等を数多く所有しています。これらの知的財産を会社を代表とする者が使用する場合は、すべての適用法令に基づくものでなければなりません。

第三者は、使用する前に適切な承認を得ない限り、当社の商標やその他の知的財産を使用することはできません。MPOの法務部は、知的財産の使用承認に関する詳しい情報を提供しています。さらに、会社を代表する者は、印刷資料（例、書籍、記事、雑誌、絵、ロゴ）、写真、ビデオテープ、広告および販促資料を未承認で複写することは認められません。



当社の知的財産は、価値のある資産であるため、常に保護されるべきであり、当社の権利を守るために、これらの知的財産を会社を代表する者が使用する場合はすべての適用法令に則って使用する必要があります。すべての会社を代表する者は、当社の商標を正しく使用するよう注意しなければならず、外部による当社商標の未承認での使用や、類似した当社商標の使用があった場合は、法務部へ連絡してください。同様に当社も、他社商標との酷似を避けることにより、他社の商標権を侵害することがないように努力しています。

MPOの知的財産には、会社を代表する者による作業成果物も含まれます。勤務時間中、当社のリソースや情報を使用して、職務上行った作業は、MPOに帰属します。さらに、従業員または会社を代表する者によって考えられ、開発された発明は、雇用条件として規定された開示書に従って、当社に開示するものとし、その発明が専有情報として扱われるべきか、また特許法によって保護されるかどうかが判断されます。当社が開発したか、ライセンス取得したか、または当社が購入したかに関わらず、発明は、法務部による書面の承認がない限り、使用されたり販売されることなく、また特許権のない専有情報が第三者に開示されることはありません。



Q&A

当社財産のうち何が知的財産と考えられますか？

知的財産には、当社の商標、ブランド、ロゴ、著作権、発明、特許、企業秘密が含まれます。MPOの知的財産には、会社を代表する者による作業成果物も含まれます。



本規定の運用

コンプライアンスプログラム

MPOのコンプライアンスプログラムの最も重要な要素は、本規定であり、当社は、随時、その他の方針、標準実施要領、およびガイドランスを採用していきます。方針と手続き、適用法令と規制、研修等の要素の組み合わせに対する監督が、MPOのコンプライアンスプログラムを構成しています。

コンプライアンス責任者

MPOの最高コンプライアンス責任者は、当社のコンプライアンスプログラムを監督する最終責任を負っています。最高コンプライアンス責任者は、適切な当社役員のサポートを伴い、研修や評価の実施、そしてコンプライアンスを徹底するために作られた手続きの監督を担っています。

調査

法律、規制、本規定や関連する当社方針や手続きの違反、あるいは違反の疑いがある場合は、可能な限り迅速に調査を行い、機密情報として扱われるものとします。調査は複雑な法律問題が絡むことがあるため、最高コンプライアンス責任者および/またはエグゼクティブコンプライアンス委員会によって統括されます。

その他の適切な当社役員や外部第三者が調査支援を行う一方で、会社を代表する者も調査への協力を求められることがあります。自ら調査を行うことがあってはなりません。調査を行うことになった状況には複雑な法的問題が含まれる場合があるため、単独で行動すると、当社や調査の整合性に悪影響を及ぼすことがあります。

場合によっては、調査により是正措置や懲戒処分という結果となる場合もあります。当社は、段階的懲戒に関して公示されている個人行動人事方針に則って、是正措置を実施するものとします。

規律違反

MPOは、法令違反行為の発生を防止し、違反行為を発見次第、合理的な限り即座に停止させる決意です。このため、本規定や当社の関連方針および手続き、適用法令・規則に違反した者を処罰するものですが、処罰対象にはこういった違反を見つけるための適切な管理・監督を履行しなかった個人も含まれます。

当社は次のような会社を代表する者に対して、適切な懲戒処分を行います。

- ▶ 法令、規則、本規定、または関連する当社の方針や手続きへの違反に、直接または特定の状況下で、場合によっては間接的に関与、あるいはそれを許可した者
- ▶ 適用法令、規則、本規定、関連する当社方針と手続きへ違反についての報告を怠った者、または、知っていたか、知っていたはずの違反についての情報を報告しなかった者
- ▶ 違反となる行為に対して、違反者に対して適切な監督を行わない者や、[2または認識や配慮が欠けていた者
- ▶ 善意で報告した者に対して法令、規制、本規定、または関連する当社方針および手続のへの違反について（または他者を介して）者に対して、直接的、間接的に報復しようとした者
- ▶ 法令、規制、本規定、または関連する当社方針および手続きへの違反に関して、故意に虚偽の報告を届けた者

懲戒処分は、違反の種類と重大性により、解雇や当社との取引関係の解消に至る場合があります。



MicroPort Orthopaedics Inc.
5677 Airline Road
Arlington, TN USA 38002
866 872 0211

microportortho.com

CE マーク適合はカタログ番号ごとに適用され、
該当する場合は、外側のパッケージラベルに表示されます。

MicroPort Orthopaedics Inc. の商標および登録商標
©2024 MicroPort Orthopaedics Inc. 無断複写・転載を禁じます。
SEP2024